



今週のPOINT

国内株式市場

メジャーSQ控え日経平均は23000円台値固めへ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

アスクル【東証1部 2678】ほか

テーマ別分析

通信料金の値下げ圧力再燃

話題のレポート

今こそ外国人投資家に勧めたい日本のバリュー株投資

スクリーニング分析

財務体質の良好な銘柄にリバウンド期待

リターンリバーサルの可能性に注目

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	アスクル 〈2678〉 東証1部	9
			東洋水産 〈2875〉 東証1部	10
			レンゴー 〈3941〉 東証1部	11
			スマレジ 〈4431〉 マザーズ	12
			トレンドマイクロ 〈4704〉 東証1部	13
			エクストリーム 〈6033〉 マザーズ	14
			アマダ 〈6113〉 東証1部	15
			丹青社 〈9743〉 東証1部	16
		読者の気になる銘柄	ソフトバンク 〈9434〉 東証1部	17
			ファーストリテイリング 〈9983〉 東証1部	17
		テクニカル妙味銘柄	きちりホールディングス 〈3082〉 東証1部	18
			三洋化成工業 〈4471〉 東証1部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

メジャーSQ 控え 日経平均は 23000 円台値固めへ

■日経平均はコロナショック前を回復

8月31日の週の日経平均は3週間ぶりに上昇しコロナショック前の水準を終値ベースで回復した。市場予想を上回った経済指標を好感して28日のNYダウが3日続伸した流れを受け、週初31日の日経平均は一段高でスタート。菅義偉官房長官が自民党総裁選に出馬検討との報道が好感されたほか、米投資会社パークシャー・ハザウェイによる三菱商事<8058>など大手商社株式の大量保有が伝わり、日経平均は前週末比459.67円高まで上昇する場面もあった。しかし、通信政策に対する警戒感からNTTドコモ<9437>などメガキャリアの急落もあり、大引けにかけては上げ幅を縮小した。米中対立への懸念が強まるなか31日のNYダウは反落したものの、ナスダック総合指数は上昇し過去最高値を更新。9月1日の東京市場は前日の急伸から利益確定売りが先行する一方、値がさグロース株の一角や商社株が買われ、日経平均は前日の終値を挟んでもみ合う展開となった。1日の米国市場は8月のISM製造業景況指数が2018年11月以来の高水準となったことが好感されNYダウは反発。2日の日経平均もこの流れをくんで大幅高でスタートしたものの、手掛かり材料に乏しく上値は重い展開となった。景気敏感株を中心に買い進まれて2日のNYダウは2月20日以来となるコロナショック前の29000ドル台を回復した。3日の日経平均も続伸し、高値は23500円を超え、終値ベースでもコロナ後の最高値を更新した。8月ISM非製造業景況指数が予想を下回ったことが嫌気されたほか、アマゾンなどハイテク株が売られて3日のNYダウ、ナスダックとも大幅安となった。NYダウの下げ幅は一時1000ドルを超えた。これを受けた4日の日経平均も一段安で始まると、米8月雇用統計の発表などを控えた週末要因から幅広く利益確定売りが先行し、終日マイナス圏で推移した。8月18日以来となる日銀のETF(上場投資信託)買いもあり後場はもみあい、日経平均は前日比260.10円安の23205.43円で大引けた。

■米国株動向と先物をにらんで神経質な動きも

今週の日経平均は、23000円台を固めることができるかが注視される。日経平均は8月25日戻り高値23431.04円を抜き一時は23580.51円まで上昇した。その後は戻り売りで上げ幅を縮めてはいるものの、日足チャートでは下値切り上げで1月以来となる24000円台も視野に入る動きとなっている。ただ一方で、NYダウに続いて日経平均もコロナショック後の高値を付けたことで、目先の達成感も出てきている。4日は一段安となったものの、そのきっかけとなった米国市場の下げは、経済情勢の悪化というよりもハイテク株の高値警戒感からくる利益確定売りが広がった結果とみられる。東京市場は、11日にメ

ジャーSQを控えており、米国株の動向と先物をにらんで神経質な動きとなる可能性はあるが、為替相場で円高傾向が強まらない限りにおいては、日経平均が23000円を割り込む材料は見当たらない。15-16日のFOMC(米連邦公開市場委員会)と16-17日の日銀金融政策決定会合までは、押し目買いを誘い込む強調展開が継続する期待がある。一方、物色面では潮目の変化が表れている。米国ではアップルやアマゾンが3日に下落、日本では初の6万円乗せを達成した任天堂<7974>が4日に反落した。グロース株およびハイテク株に利益確定売りが先行する一方、バリュー株に資金と関心がシフトする可能性が高まっているといえよう。

■バリュー株、出遅れ株に物色の予先

米国市場でハイテク株は相場的な過熱感が指摘されていたことから、調整を入れるタイミングでもあった。一方、著名投資家ウォーレン・バフェット氏が率いる米パークシャー・ハザウェイによる三菱商事<8058>など5大商社株式の大量保有報告をきっかけに、東京市場ではバリュー株に物色の予先が向いている。このほか、菅義偉官房長官とSBIホールディングス<8473>社長による地銀再編、地銀連合構想の発言で地方銀行株に急騰が目立ってきた。大手商社、地銀株ともに相場的に出遅れていたほか配当利回りの面でも注目でき、物色人氣が持続する期待はある。一方、ハイテク株とともに相場的な過熱感が指摘されていた直近IPOを中心とするマザーズ銘柄の物色にも一服感が出ている。ただ、新首相登場をにらんで政策絡みのテーマ株物色も高まりやすい地合いとなっており、個別では人気が化する銘柄も出てくるだろう。

■メジャーSQ、中国8月貿易収支、総裁選告示

9月7日の週の主な国内経済関連スケジュールは、7日に7月の景気動向指数速報、8日に7月家計調査、7月毎月勤労統計調査、4-6月期GDP確報値、8月景気ウォッチャー調査、9日に8月マネーストック、10日に7月機械受注、11日にメジャーSQ算出日、8月国内企業物価指数、7-9月期法人企業景気予測調査がそれぞれ予定されている。一方、米国など海外主要スケジュールは、7日に中国8月貿易収支、レイバーデーで米国休場、8日に米7月消費者信用残高、9日に中国8月消費者物価・生産者物価、10日にECB定例理事会(ラガルド総裁会見)、米8月生産者物価、11日に米8月消費者物価、米8月財政収支、EU財務相会合(ベルリン、12日まで)が予定されている。このほか、自民党総裁選関連では8日に告示、14日に投開票、そして17日に臨時国会が召集され新首相が選出される見込みだ。

米ハイテク株に懸念残るが底堅さ期待、9月IPOは相次ぎBB

■米ハイテク株は高値警戒感にネット証券巡る問題も

今週の新興市場では、米ハイテク株の動向睨みで神経質な展開となる可能性がある。米ハイテク株は高値警戒感が漂っていたうえ、個人の投資マネーの受け皿となってきたネット証券で問題が浮上するなど、先行きに懸念が残る。こうした投資マネーの方向感は東京市場にも波及しやすい。とはいえ、米ハイテク株も日本の新興株もこれまで調整入りが懸念される場面で底堅さを発揮してきた。個人の投資資金は潤沢で、新興株への期待も根強いだろう。

自民党総裁選で菅義偉官房長官の優位が伝わるなか、新興市場ではこれまでの菅氏の通信行政を巡る姿勢から日本テレホンなどが賑わっている。通信インフラシェアのJTOWER<4485>も関連銘柄として挙げられるだろう。また、メディアでのインタビュー内容を見ると、オンライン診療システムのメドレー<4480>なども改めて期待が高まりそうだ。なお、今週は9月8日にOSGコーポレーション<6757>、10日にステムリム<4599>、SKIYAKI<3995>などが決算発表を予定している。

■雪国まいたけ皮切りに9月IPOがBB入り

IPO関連では、9月17日上場予定の雪国まいたけ<1375>を皮切りに相次ぎブックビルディング（BB）期間に入っている。再上場を目指す雪国まいたけは公開規模が400億円超に上るため、需要状況を注視したい。また、先週はダイレクトマーケティングミックス<7354>（10月5日、東証1部または2部）の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



JTOWER<4485>



メドレー<4480>



9 月相場に警戒/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週初は TikTok の米国事業売却に中国政府の許可が必要となるよう規則が変更されたとの報道を受けて米中対立懸念が強まったものの、連邦準備制度理事会（FRB）のクラリダ副議長が長期にわたる低金利維持を示唆する新指針を再確認したほか、株式分割したアップルなどハイテク株の上昇が後押しし、上昇した。8 月 ISM 製造業が予想を上回り 2018 年 11 月以来の高水準となったほか、FRB が公表した地区連銀経済報告（ページブック）でペースは緩慢ながら全米の経済活動の拡大継続が確認されると、ウイルスパンデミックからの回復期待を受けた買いも強まった。トランプ政権が新型コロナウイルスのワクチン投与にあたり各州・地域の政府に対して 11 月 1 日までに準備するよう通達したことを背景に、今まで外出規制の恩恵を受けてきたハイテク関連株の利益確定売りに拍車がかかった。ナスダック総合指数、S&P500 種指数は過去最高値を更新し 8 月は月ベースで 1980 年以降で最大の上昇を記録したのち、相場の過熱感や急速な上昇ペースへの警戒感から週後半にかけて大きく下落。8 月雇用統計は予想を上回ったものの売りの勢いは強く、結局、週を通じて大きく下落した。

映画館を運営する AMC エンタテインメントは全米の 7 割にあたる映画館での営業再開を発表し上昇。百貨店のメーシーズは第 2 四半期決算が予想を上回り上昇した。クルーズ船運営のカーニバルは今週末イタリアで営業を再開すると発表したほか、ワクチン実用化期待に上昇。同業のノルウェジアン、ロイヤルカリビアンも連れ高となった。一方、株式分割などを材料に相場をけん引してきた携帯端末のアップルや電気自動車のテスラは分割後売られた。パフェット氏率いる投資会社パークシャー・ハサウェイは、日本の 5 大商社への投資が広く報じられたものの、株価は小動きに終始。

■今週の見通し

9 月は年を通じて季節的にも相場が弱い月となる。今年は特に大統領選挙を 2 カ月後に控えた不透明感も加わり、高値からは利益確定の売り意欲が強まりそうだ。先週からの流れで、ワクチン実用化への期待からハイテク株から景気敏感株への移行も継続しそうだ。議会が再開するのは中旬以降。追

加のパンデミック救済策もまだ合意のめどが立たない中、国民を支援する失業保険補助金の支払いが滞ったまま。中小企業支援プログラムの行方も不透明のまま。さらに、家賃が払えない市民に対する立ち退きリスクも上昇している。航空会社や中小企業は業績の大幅悪化で第 2 次従業員解雇を強いられる。こういった状況下、弱い回復を支援するため、FRB は想定されていた以上に長期にわたり低金利を維持する方針を示しているが、同時に、財政支援の拡大も必至だ。30 日には予算期限切れとなるが、ペンス副大統領は追加財政政策で合意なくとも政府機関の閉鎖を回避することでは民主党と合意しているとしており、支援策への期待後退も懸念材料となる。

さらに、中国が米国債を売却しているとの報道もあり、米中対立リスクにも注意が必要だ。なお、7 日はレーバーデーで休場となる。

経済指標では、7 月 JOLT 求人（9 日）、8 月生産者物価指数（PPI）、週次新規失業保険申請件数、7 月卸売在庫（10 日）、8 月消費者物価指数（CPI）（11 日）が予定されている。FRB がインフレ指標として特に注視しているコア CPI は 3 月来の高水準となった 7 月に並ぶ予想だが 2% の目標には程遠く、FRB の高官がインフレの脅威を感じている気配は全くない。

企業決算ではメッセージサービスのスラック、ヨガなどのスポーツウェアメーカー、ルルレモンアスレティカ（8 日）、家具販売の RH、アパレルのアメリカン・イーグル・アウトフITTER（9 日）、在宅フィットネス事業を展開するペロトン・インタラクティブ、オンラインペット用品小売りの Chewy（10 日）などが予定されている。

外出規制が奏功した需要増加で、RH やペロトン・インタラクティブは好決算が期待される。また、経済の活動再開やオンラインの売り上げ増で小売り各社決算が予想を上回る傾向にあるため、ルルレモン、アメリカン・イーグル・アウトフITTERズの決算でも業績回復に期待が集まる。特に、ペロトン・インタラクティブは JP モルガンが同社の目標株価を引き上げており、アナリストの期待も高い。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

105.00 円 ~ 107.50 円

今週のドル・円はもみ合いか。米連邦準備制度理事会（FRB）は追加の金融緩和を検討しており、9月15-16日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）では、フォワードガイダンスの強化や量的緩和策の拡大について議論される可能性がある。8月米雇用統計は市場予想を上回る内容だったものの、パウエルFRB議長は「8月雇用統計は良い結果だったが、我々は活動を支援するために経済には長期にわたる低金利が必要と考えている」との見方を伝えており、米国金利の先高観は一段と後退している。ただし、ユーロやポンドなどの欧州通貨に対するドル買いは継続する可能性があるため、短期的にはドル・円の取引にも何らかの影響が及びそうだ。

欧州中央銀行（ECB）は10日開催の理事会で緩和政策の拡大に踏み切るとの観測から、ユーロ売り・米ドル買いが一時的に増える可能性があり、この局面でドル売り・円買いの取引はやや縮小するとの見方が出ている。3日の米国株式は大幅安となったが、上昇局面における調整安の範囲内とみられ、米国株式の先高観は失われていないようだ。ペンス米副大統領は4日、「パンデミック救

済策の合意なくとも政府機関閉鎖は回避することで民主党と政府は合意した」と伝えており、追加経済支援策導入への期待は低下したが、米国経済のゆるやかな回復への期待は持続しており、米国株式が上げ渋ってもリスク回避的なドル売り・円買いがただちに拡大する可能性は低いとみられる。

【米・前週分新規失業保険申請件数】（10日発表予定）

10日発表の前週分新規失業保険申請件数は、さらに減少するかどうか注目される。失業者数は高止まりしており、制限措置の緩和のトーンダウンなら株安・ドル高を招きやすい。

【米・8月消費者物価コア指数（CPI）】（11日発表予定）

11日発表の8月消費者物価コア指数（CPI）は、前年比+1.6%と7月実績と同水準となる見込み。実質金利のマイナスが続くとの思惑が広がれば、ドル売り要因となろう。

債券市場

債券先物予想レンジ

151.75 円 ~ 152.05 円

長期国債利回り予想レンジ

0.025 % ~ 0.045 %

■先週の動き

先週（8月31日～9月4日）の長期債利回りは低下。米国金利の先高観は一段と低下したことや、欧州中央銀行による追加緩和の思惑も浮上したことが要因。9月1日に行われた10年国債はやや低調な結果となったが、日本銀行の金融緩和策は長期間維持されるとの市場の見方は変わっていないため、長期債の需給関係が悪化すると懸念は緩和された。10年債利回りは0.053%近辺で取引を開始し、8月31日に0.057%近辺まで上昇したものの、その後は低下し、4日に一時0.03%近辺まで低下し、0.039%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物9月限は、強含み。151円58銭で取引を開始し、8月31日午前に151円44銭まで下げたが、米長期金利の低下を意識して反転。米国株式の大幅下落を意識して4日午前の取引で151円96銭まで上昇し、151円83銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（9月7日～11日）の債券市場では、長期債利回りは若干低下する可能性がある。国内投資家の間で9月末に向けて残高を積み増す動きが広がる可能性があること、米国金利の先安観（追加緩和観測）が台頭していることから、10年以降の金利水準に低下圧力が掛かりやすい。9月10日に行われる20年国債入札が順調な結果となった場合、10年以降の利回り水準はやや低下する可能性が高い。

債券先物9月限は底堅い動きとなりそうだ。20年国債入札が順調な結果となった場合、10年債の需要はやや増加するとみられている。為替相場に大きな動きがない場合、日経平均がやや上昇しても、債券先物は一時的に152円台に上昇する可能性がある。

ソフトバンク G や米国主要テック株の行方に注目

先週の日経平均は反発。安倍首相辞任の報道で大幅安となった前週末の反動が強まる形になった。金融政策・経済政策に大きな変化はないとして、買い安心感が優勢となった。米国株高を背景に 3 日には一段高となって高値を更新したが、週末には米国株大幅安を受けて。伸び悩んで取引を終えた。

携帯電話料金の引き下げに意欲的とされる菅官房長官の自民党総裁選出馬検討報道が伝わったことで、週初から通信株に売りが優勢となった。一方、米バークシャーの大量保有が明らかになったことで、総合商社が週初は揃って大幅高となった。ほか、SBIHD が進めている地銀連合構想の前進が確認されたことで、低位株を中心に地銀株には全般再編期待が優勢となる。SHBIHD 関連としてソルクシーズも人気化した。個別では、日経平均への新規採用が決定したソフトバンクだが、ソフトバンク G の売出が発表されたことで目先の需給悪化を警戒する動きが先行した。決算関連では、スカパーJSAT、伊藤園、ラクーンのほか、上方修正発表の丹青社が買われ、特別利益計上のアトラ、ダントーHD も一時急伸。一方、曙ブレーキ、内田洋行、日本工営、菱洋エレクトロ、ランザクション、イトーキ、アイン HD、ライドオンエクスは軟化。ほか、米ズームの好決算発表が刺激となったブイキューブが急伸、月次好感でファストリ、アスクル、良品計画が上昇、ホンダは GM との提携を好感。任天堂は 12 年ぶりの 6 万円台乗せ。半面、日ケミコンは新株予約権発行による希薄化が意識され、河西工業は株主優待制度廃止が悪材料視された。

ソフトバンクグループの動向に注目が向かう。週末の報道では、米テクノロジー企業の株価を高騰させた「ナスダックのクジラ」の正体だったと伝わっている。現在のポジションは不明だが、一部では多額の取引を行ったオプション取引では利益が確定とも報じられ、短期的に利益計上を好感する動きが生じる可能性もある。ただ、これをきっかけとした米国株の下落はマイナス材料となり、ファンド事業における投機色の強まりを警戒視する動きなども強まる可能性がある。個人投資家の関心が強い銘柄だけに、新興市場など中小型株への影響も注視される。

米雇用統計は予想を上回る内容だったものの、ハイテク株の下落に押されて週末の米国株式市場は続落となった。短期的には、東京市場も含めて株式市場の高値警戒感の強まりにつながる可能性もあろう。ハイテクセクターのみならず、足元で株価の上昇が目立ってきた中小型株などにも利食い売り圧力が強まる公算。コロナ感染者数増加ペースが沈静化しているなかで、一般的なリターンリバーサルの流れも想定しておきたい。今週は国内外で大きなイベントが少ないが、国内では機械受注や法人企業景気予測調査などで、設備投資の回復動向などを探ることになる。自民党総裁選は菅氏優位が完全に織り込まれているが、メジャーSQ もあって、週末にかけては投票開票接近前に様子見ムードにつながる余地も。GoTo トラベルへの東京追加議論で、旅行関連には期待感高まる公算。積水ハウスの決算も予定され、住宅関連銘柄の先行きが占われることになる。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
8562	福島銀行	236.0	53.25	4696	ワタベウェディング	265.0	-16.40	卸売業	5.94
8338	筑波銀行	231.0	36.69	6997	日本ケミコン	1,437.0	-15.02	その他製品	3.58
4284	ソルクシーズ	1,086.0	34.41	8057	内田洋行	5,280.0	-11.56	空運業	2.88
6564	ミダック	2,140.0	30.49	7044	ピアラ	1,892.0	-11.17	鉄鋼	2.69
3031	ラクーンホールディングス	1,600.0	29.03	8127	ヤマトインターナショナル	334.0	-10.93	海運業	2.51
8550	栃木銀行	213.0	27.54	8918	ランド	9.0	-10.00	その他 金融業	2.39
7921	TAKARA & COMPANY	2,902.0	26.72	7256	河西工業	364.0	-9.45	証券業	2.38
8337	千葉興業銀行	283.0	25.78	7238	曙ブレーキ工業	159.0	-9.14	下位セクター	騰落率 (%)
6560	エル・ティー・エス	4,185.0	24.93	8068	菱洋エレクトロ	2,685.0	-9.14	情報・通信業	-2.52
3985	テモナ	1,642.0	23.55	9275	ナルミヤ・インターナショナル	561.0	-8.93	医薬品	-1.28
3962	チェンジ	8,400.0	22.99	6192	ハイアス・アンド・カンパニー	296.0	-8.92	保険業	-1.23
3172	ティーライフ	1,630.0	21.91	6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	327.0	-8.66	鉱業	-1.11
7150	島根銀行	712.0	21.71	8904	AVANTIA	736.0	-8.57	食料品	-0.73
5337	ダントーホールディングス	287.0	19.09	8275	フォーバル	881.0	-8.42	石油・石炭製品	-0.64
9412	スカパーJSATホールディングス	480.0	18.23	3687	フィックスターズ	1,026.0	-8.39	繊維業	-0.61

しっかり、25 日線など上向きキープ

■短期的には売り買い拮抗か

先週（8月31日～9月4日）の日経平均は3週ぶりに上昇した。1週間の上げ幅は322.78円（前週37.65円の下落）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は8月4週（24～28日）に現物・先物合算で買い越しに転じた。買い越し額は1173億円（前週392億円の売り越し）だった。現物株は2週連続の売り越し。金額は1327億円（前週192億円）に拡大した。

日経平均は9月3日、8月25日ザラ場の直近高値を終値で上回り、コロナ暴落後の戻り高値を更新。9月4日は大幅反落したが、25日線が上向きを保ち、パラボリックも買いサイン点灯2日目で週末を迎え、短期上昇トレンドをキープした格好。

今週はしっかりの展開が予想される。先週は心理的な節目の23000円上で推移し、下値固めが着実に進んでいる模様だ。25日線に加え、13週、26週、52週の各線も上向いており、中長期的にも上昇トレンドが継続中とみられる。25日線上方に位置する銘柄は東証1部全体で60.5%（前週末58.3%）、日経平均採用225銘柄で69.8%（前週72.0%）とほぼ横ばいで、買い手優

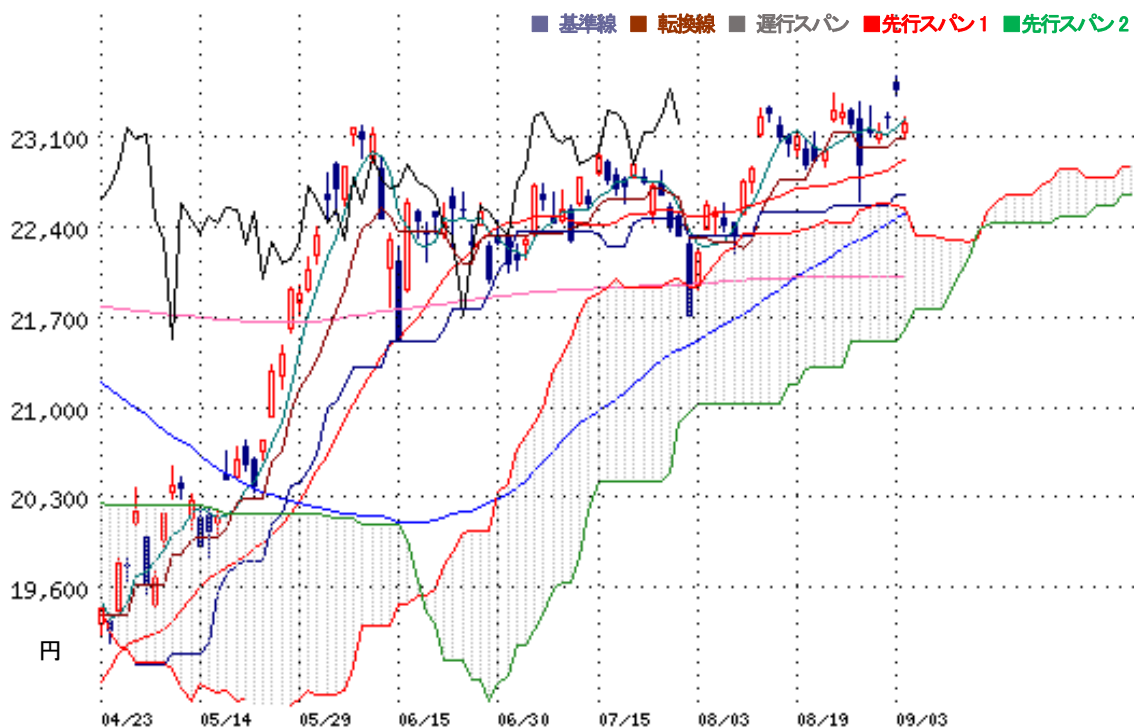
位の地合いが続いている。このため、3日高値23580.51円やボリンジャーバンドの+2σ（先週末23730.40円）が上値目標となろう。

ただ、日足の一目均衡表では先週末、基準線と転換線がともに横ばいで終了し、もみ合い延長を示唆。遅行線は応当日株価が週明け7日をボトムに18日にかけて切り上がっていくため、強気シグナルの減衰が予想され、上値は次第に重くなろう。雲上限と下限が交差する変化日を迎える15日前後までは、膠着状態が長引く可能性に留意したい。

一方、25日線との上方乖離率は1.28%と小さいため下値余地は限られ、サポートラインとしては23000円や25日線（先週末22911.80円）が挙げられよう。

東証1部の騰落レシオ（25日ベース）は107.70%、RSI（14日ベース）は52.70%といずれも中立ゾーンにとどまっており、足元の株価水準は売り方と買い方のどちらにとっても攻めにくい位置にある。

一目均衡表（日経平均）



アスクル〈2678〉東証1部

足元の月次好調確認でリバウンド余地広がる

■8月の月次も好調推移継続

8月28日に8月の月次動向を発表している。単体売上高は前年同月比6.8%増収となった。BtoB事業は同7.7%増、客単価が同0.8%低下した一方で、客数が同8.6%増加した。主要顧客の需要の戻りが継続しているほか、新規顧客登録も好調に推移したようだ。新型コロナによる販売苦戦への懸念が強まっている中、7月に続いて8月も好調に推移する形となっており、警戒感は大きく後退する状況とみられる。また、LOHACO事業においても低採算案件の見直しが進んでいるよう。第1四半期は会社計画比で順調な推移だったと想定され、通期業績の上振れが意識される決算となりそうだ。

■新たなオフィス需要創出の流れも想定

新型コロナの流行を機に、オフィス用品需要の減少などは懸念されるが、一方で、地方でのオフィス新設、サテライトオフィス

売買単位	100 株
9/4 終値	3380 円
目標株価	3685 円
業種	小売

などの需要の高まりなどが見込まれよう。株価は足元で75日線水準が上値抵抗線となっているが、25日線が上向きに転じて、今後下支え役になっていくとみられる。7月13日の戻り高値水準である3685円までのリバウンドは早いと考えたい。

★リスク要因

株価の割安感は限定的。

2678: 日足

上値抵抗線の75日線突破後は上値妙味も広がる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/5連	335,914	6.6%	8,865	8,866	3.4%	1,014	19.75
2018/5連	360,445	7.3%	4,192	3,940	-55.6%	4,693	92.15
2019/5連	387,470	7.5%	4,520	4,418	12.1%	434	8.52
2020/5連	400,376	3.3%	8,821	8,656	95.9%	5,652	110.78
2021/5連予	403,000	0.7%	7,200	7,000	-19.1%	4,500	88.17

東洋水産〈2875〉東証1部

国内外の環境変化への対応や成長に向けた投資を推進

■加工食品等につき、即席麺の生産能力を増強へ

即席麺が主力の食品メーカー。「マルちゃん」ブランドを展開する。2021年3月期第1四半期は増収で、利益面では会社計画を上回った。国内外ともコロナ禍で即席麺の需要が拡大した。海外では、米国の新規顧客への販売に加え、袋麺・カップ麺ともに好調。メキシコでは価格改定が寄与した。国内ではカップ麺の新商品や袋麺が好調だった。加工食品ではレトルト米飯やフリーズドライの生産能力増強が寄与し、利益も改善した。即席麺の生産能力増強も計画している。来期以降、国内では製造ラインの増設に加え、具材ラインの新設を計画。海外では米国でテキサス工場ラインの増設を計画するなど、経営環境の変化への対応や将来の成長へ向けた投資を進めている。

売買単位	100 株
9/4 終値	5910 円
目標株価	6500 円
業種	食料品

で上値が重くなっている。直近は6000円水準での攻防となっているが、今後はウィズコロナ下での即席麺の需要増と生産能力増強による成長期待を背景に、改めて高値を目指す展開を想定する。目標株価は7月高値水準の6500円とする。

■6000円水準の攻防から7月高値目指すか

★リスク要因

原材料価格の上昇、価格競争の激化。

株価は3月安値以降、上昇基調となっていたが、7月高値付近

2875: 日足

6000円割れでは下ひげをつけるなど底堅い動きも。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	382,678	-0.2%	29,486	31,147	5.6%	20,837	204.03
2018/3連	388,797	1.6%	26,652	28,571	-8.3%	18,431	180.47
2019/3連	401,064	3.2%	23,661	26,169	-8.4%	18,438	180.54
2020/3連	416,031	3.7%	28,348	31,350	19.8%	23,379	228.92
2021/3連予	426,000	2.4%	30,500	33,000	5.3%	26,000	254.58

レンゴー〈3941〉東証1部

段ボール需要の高まりを背景に業績の大幅悪化は避けられよう

■段ボール需要の高まりから注目

新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛が長期化するなか、通販や宅配需要の増加基調は続いている。このため、世界的に段ボール需要が高まっており、板紙から段ボール製品まで一貫して扱っている同社に注目したい。20年4-6月期決算は、主力の板紙・紙加工関連事業には底堅さが見られたものの、自動車部品向けなど産業用需要が落ち込み減収減益となった。ただ、産業用は中国の自動車市場の回復などから持ち直しが期待できるうえ、国内でも通販需要などの堅調地合いは続きそうので、21年3月期通期業績も大幅な悪化は避けられそうだ。

■海外事業拡大への期待も

段ボール世界首位のトライウォールグループを16年に傘下に収めた。トライ社はアジア、欧州各国で広範に事業展開しているため、その販路を通じて、同社の多彩なパッケージング製品の

売買単位	100 株
9/4 終値	790 円
目標株価	912 円
業種	紙・パルプ

売上増加につながる期待が高まろう。主力事業の改善、海外事業の成長期待を背景に株価は戻りを試す展開に移行し、将来的には19年5月以来となる1000円大台が見えてこよう。当面は、6月高値912円奪回を意識した動きに期待。目標株価は同水準に設定する。

★リスク要因

国内外の景気悪化や原材料価格の高騰など。

3941: 日足

上値抵抗の25日線突破後はリバウンド余地広がる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	545,489	2.4%	23,642	25,214	51.6%	13,876	56.04
2018/3連	605,712	11.0%	17,082	23,168	-8.1%	16,622	67.14
2019/3連	653,107	7.8%	25,292	27,454	18.5%	17,163	69.32
2020/3連	683,780	4.7%	41,227	43,199	57.4%	27,790	112.24
2021/3連予	697,000	1.9%	40,000	42,000	-2.8%	28,000	113.09

スマレジ〈4431〉マザーズ

スマホアプリ型クラウドPOS レジで成長余地大

■導入店舗は増加基調

QR や電子マネー決済などに対応した iPad・iPhone・iPod touch アプリを用いた高性能クラウド POS (販売時点情報管理) レジ「スマレジ」を提供している。2020 年 4 月期業績は 64.4%増収、74.0%営業増益で着地。21 年 4 月期予想は売上高横ばい、営業利益 9.6%減としている。しかし、スマレジの月次登録店舗数は無料・有料プランともに 6 月、7 月と顕著に増加している。9 月 14 日に第 1 四半期(20 年 5-7 月)決算発表を予定しており、好調継続が再認識されるとの期待もある。

■最高値4435円を目標視

株価は、昨年 11 月の最安値 2320 円に対する二番底 2436 円を今年 3 月に形成し、その後のリバウンドを経て 3800 円近辺に水準を切り上げている。8 月に入ると 13 週移動平均線が下値支持線とし機能。日足ベースでは、上昇する 200 日移動平均線が下

売買単位	100 株
9/4 終値	3730 円
目標株価	4435 円
業種	情報・通信

値目として意識される一方、上昇持続する 25 日移動平均線と 75 日移動平均線を待つ形で 3800 円を挟んだもみ合いに入っている。上放れとなればまず年初来高値 4230 円が意識され、その後上場来高値 4435 円も目標視されてくるだろう。

★リスク要因

中小外食・小売店の景況感悪化。

4431: 日足

25 日線の下値サポートを意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/4単	938	54.5%	172	170	150.0%	81	1,070.00
2018/4単	1,393	48.5%	317	316	85.9%	218	2,843.00
2019/4単	1,976	41.9%	431	408	29.1%	293	36.69
2020/4単	3,249	64.4%	751	751	84.1%	547	58.06
2021/4単予	3,251	0.1%	678	678	-9.7%	491	51.78

トレンドマイクロ〈4704〉東証1部

セキュリティ関連製品の需要は増加傾向

■セキュリティ関連製品の需要増加傾向は続く

新型コロナウイルスの感染拡大により、人々の働き方は大きく変化した。テレワークが大きく浸透しており、ウイルス対策ソフトなどセキュリティ関連製品の需要は今後も高まっていくことが期待される。同対策ソフトで国内トップシェアの同社に注目したい。20年6月中間連結営業利益は前年同期比10%増の200億円となった。在宅勤務の拡大を追い風に個人向け事業が好調だったほか、企業向け戦略製品の販売も好調だった。市場では「コロナ後も情報セキュリティに対する需要は衰えないだろう」との声が多く、関連製品の売上拡大は続くことが予想される。

■SaaSビジネスにも期待

20年12月期からクラウドサービスの1つであるSaaSビジネスの展開実例件数を公表している。現状では、試験運用のため、売上増には直結していないが、導入例は着実に増加傾向にある。

売買単位	100 株
9/4 終値	6560 円
目標株価	7570 円
業種	情報・通信

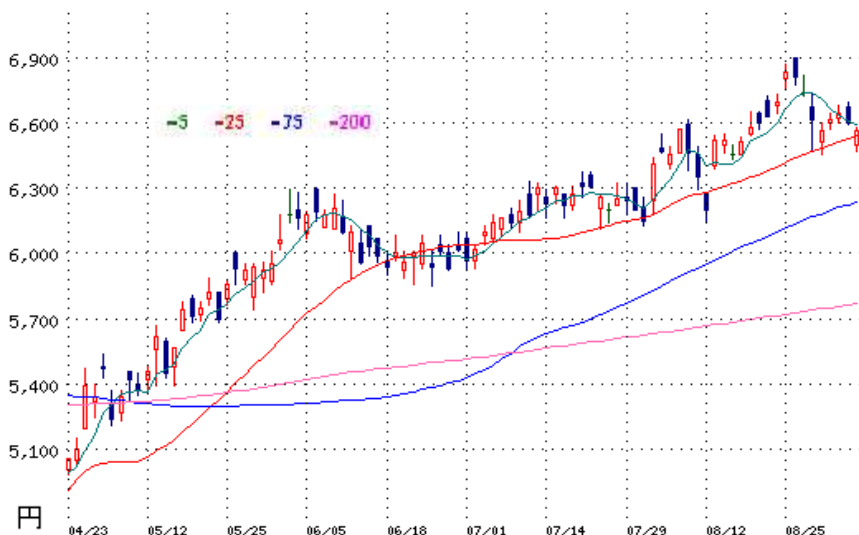
る。市場では「従来型のビジネスから SaaS ビジネスへの移行が進めば、収益的にも大きく伸びる可能性がある」と期待されている。収益拡大期待から株価は上昇トレンド入りが見込め、将来的には10000 円の台も視野に入ってくる。当面は18 年高値の7570 円を目標株価に設定したい。

★リスク要因

国内外の景気悪化によるセキュリティ需要の減退など。

4704: 日足

25 日線水準を下値支持線に新たな上昇トレンド入りを意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12連	131,936	6.1%	34,360	35,138	3.1%	24,651	179.63
2017/12連	148,811	12.8%	36,441	37,035	5.4%	25,691	187.01
2018/12連	160,410	7.8%	35,836	37,190	0.4%	28,314	204.38
2019/12連	165,195	3.0%	37,686	39,139	5.2%	27,946	200.94
2020/12連予	174,200	5.5%	37,700	37,900	-3.2%	27,300	196.19

エクストリーム〈6033〉マザーズ

ゲーム開発技術者派遣と開発受託を推進

■資本提携先が「Go To イート」事業関連

スマートフォンゲーム開発向け技術者派遣や開発受託が主力事業。自社タイトルに「ラングリッサー」。8月13日発表の2021年3月期第1四半期(20年4-6月)経常利益は前年同期比27.4%減の2.12億円で、ソリューション及び受託開発事業で商談・案件提案停滞が発生した。ただ、持分法適用会社で人気施設の予約・順番受付サイトを運営する「EPARK」のグループ企業が、「Go To イート」事業の飲食予約に関わる運営委託先事業者に選定され、新たなビジネスチャンスへの期待が膨らんでいる。

■1800円が中期目標

株価の週足チャートでは、3月から下降していた26週移動平均線が下げ止まり、下値支持線として機能する一方、4月安値1017円を起点とする下値切り上げトレンドは煮詰まり感を示してきた。日足では8月中旬以降、下限1400円、上限1500円台後半のレ

売買単位	100 株
9/4 終値	1467 円
目標株価	1800 円
業種	サービス

ンジで神経質な展開となっているものの、7月末安値1347円からの下値切り上げで25日移動平均線も下げ止まっている。2月高値2612円示現直後の週足大陰線は1800円で一度止まっており、この1800円が中期的な目標となってくるだろう。

★リスク要因

自社タイトルの不発。

6033: 日足

25日線が下値をサポート。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	3,289	36.9%	436	433	134.1%	278	113.02
2018/3連	3,261	-0.9%	295	298	-31.2%	174	69.19
2019/3連	6,286	92.8%	945	851	185.6%	560	104.48
2020/3連	7,161	13.9%	1,379	1,295	52.2%	966	177.69
2021/3連予	-	-	-	-	-	-	-

アマダ〈6113〉東証1部

通信関連や医療機器関連等の需要増が業績下支えへ

■国内や北米、中国で需要増と受注回復の動き

金属加工機械メーカー。板金で国内シェアトップ、切削や研削などの金属工作機械も手掛ける。2021年3月期第1四半期は金属加工機械と金属工作機械ともに足踏みも、経費削減や固定資産売却により大幅増益スタートとなった。地域別では回復の動きが見られるもよう。国内では5G(次世代通信規格)関連投資により通信や配電盤・制御盤向けの需要が増加している。また、北米では医療機器や通信関連向けの需要増に加え、リモートでの販売活動も奏功している。さらに、アジアでは中国の板金部門の通信機器向け需要が増加している。こうした状況を踏まえ、同社は第2四半期の受注回復が想定よりも早まるとしている。引き続き、経費削減や合理化対策も推し進め、底堅い業績推移が続く見込みだ。

■1000円台回復目前

株価は7月安値を起点とした回復傾向が鮮明。直近は1000円

6113:日足

7月安値から回復続く。25日線と75日線のゴールデンクロス目前。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	278,840	-8.3%	33,030	34,307	-20.5%	25,894	70.85
2018/3連I	301,732	-	39,723	40,765	-	27,094	74.07
2019/3連I	338,175	12.1%	45,145	47,742	17.1%	33,303	91.50
2020/3連I	320,112	-5.3%	34,682	33,789	-29.2%	23,390	65.91
2021/3連I予	225,000	-29.7%	6,000	-	-	3,000	8.63

丹青社〈9743〉東証1部

上半期の2ケタ増益決算背景にリバウンド余地は大

■上半期収益予想を上方修正

8月28日に上半期収益予想の上方修正を発表している。営業利益は従来予想の25億円から34億円、前年同期比35.6%増に増額、売上高はほぼ計画線での推移となったが、収益性を重視した事業活動や経費の抑制が奏効したもようだ。第1四半期決算時には30.3億円から25億円に下方修正した経緯があり、この修正前の水準を上回るレベルまでの上方修正には、サプライズが大きいと感じられる。ちなみに、第1四半期は同4.4%増益にとどまっていたため、5-7月期は前年同期比水準でも大きく拡大する形になる。9月11日には上半期の決算発表を予定している。この際には通期業績見通し公表の可能性もあろう。期初計画では61億円で前期比7.4%増であったが、上半期上振れ分は上乗せが期待できる。

売買単位	100 株
9/4 終値	703 円
目標株価	838 円
業種	サービス

た水準にある。5-7月期の好調な業績から見て、株価の戻し余地は大きいといえよう。コロナ前水準からその後の安値までの半値戻し水準、838円を目標株価とする。

★リスク要因

保守的な会社ガイダンス。

■コロナ前水準からの下落率は依然として大きい

コロナショック前の株価水準1132円からは、現在38%下落し

9743: 日足

上向きの25日線を今後の支持線として期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/1連	70,781	4.7%	3,929	4,115	24.6%	2,626	54.58
2018/1連	75,156	6.2%	4,587	4,741	15.2%	3,221	66.96
2019/1連	82,677	10.0%	5,025	5,219	10.1%	4,206	87.63
2020/1連	81,678	-1.2%	5,677	5,870	12.5%	4,074	85.53
2021/1連予	-	-	-	-	-	-	-

ソフトバンク 東証1部<9434>/需給イベント重なるがリバウンド場面は戻り売りも

親会社のソフトバンクグループが、保有株約9億2749万株の売出を発表し、週初から目先の需給懸念が強まる展開になった。オーバーアロットメントによる売出も最大で1億57万1200株実施し、出資比率は62%から40%に低下する。売出価格は14-16日の期間に決定のよう。一方、発行済み株式数の1.68%にあたる8000万株、1000億円を上限とする自社株買いを実施すると発表、9月1日には日経平均の定期入れ替えにおいて、新規採用されることも明らかになった。

日経平均のリバランスでは、大和証券の推計で2.94日分の売買インパクトとされている。自社株買いと併せても、売出株の需給悪化分は吸収できないが、売出後は一時的に需給妙味が強まることになり、短期的なリバウンド場面もみられよう。ただし、菅政権樹立後の携帯料金引き下げ懸念が残るため、戻り場面では売りが妙味に。



ファーストリテイリング 東証1部<9983>/一旦は買い手控えムード強まる局面に

9月2日に8月の月次動向を発表している。既存店売上高は前年同月比29.8%増、3カ月連続のプラスとなり、前月の同4.4%増から増収率は大きく拡大している。客数が同26.0%増と大幅に拡大したほか、客数も同3.0%の上昇となっている。記録的な猛暑により夏物コア商品の販売が好調だったほか、エアリズムマスクなども人気化したようだ。他の衣料品専門店との比較でも伸び率は際立ち、評価する動きが優勢となっている。

3日には6月の年初来高値水準も更新している。短期的な達成感はあるが、同業他社比で際立つ販売好調には評価余地が大きいとみられる。相対的な高パフォーマンスは続く見通し。ただし、日経平均株価との連動性が意識されることで、米国株式市場の不透明感は警戒要因となる。今週末にはメジャーSQを控えていることもあり、一旦は上値追い手控えムードも想定。



きちりホールディングス

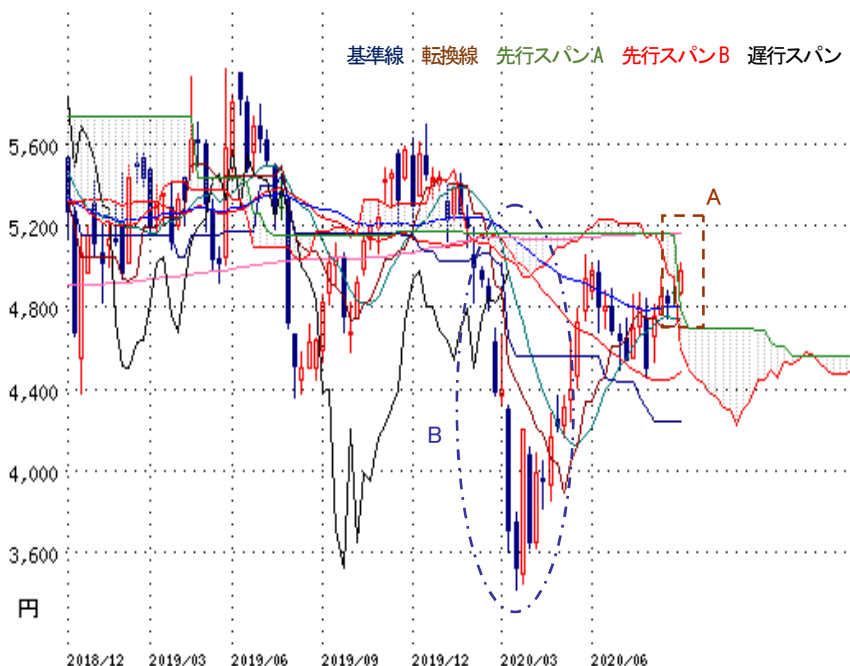
東証1部(3082)

日足ベースのローソク足。先週末は胴体部分が長く上ヒゲのない陽の丸坊主を示現し、強い買い気を残して終了した（点線・四角A）。終値は8月25日ザラ場に付けた直近高値を2円上回り、ほぼ横ばいの75日線处でのみみ合い局面を脱出した格好。5日線や25日線が上向きで推移して短期的な上昇トレンド継続を示唆しており（点線・丸B）、目先は5月25日と6月1日に上値抵抗帯として作用した200日線付近までの上昇が期待できよう。



三洋化成工業 東証1部(4471)

週足ベースの一目均衡表。先週はローソク足が陽線を引き、終値が雲上限を突破して三役好転を示現した（点線・四角A）。転換線が上向いて上昇基調入りを示唆し、遅行線は株価の上昇と応当日株価の下落で強気シグナルを急速に増大し、買い手優勢の形状が鮮明になった（点線・丸B）。目前に迫る5月高値5060円を抜ければ、昨年高値5970円や今年3月安値から5月高値までの上げ幅を7月安値に当てはめたN計算値6105円が上値目標として意識されよう。



テーマ別分析:通信料金の値下げ圧力再燃

■既存キャリアからの需要シフト生じるか

安倍晋三首相の辞意表明に伴い、携帯電話料金引き下げを唱えてきた菅義偉官房長官が次期自民党総裁・首相候補として有力視されてきたことで、MVNO（仮想移動体通信事業者）関連株が動意付いてきた。

MVNO は自社で携帯電話やスマートフォンなどの通信インフラを保有せず、NTT ドコモ<9437>、au (KDDI<9433>)、ソフトバンク<9434>などの既存キャリアから回線を借りて、自社ブランドでサービスを提供する事業者だ。政府は国民の通信料負担引き下げを狙ってMVNO 普及を目指しており、菅氏が次期首相になるとともに政策の追い風が強まるとの期待が増している。

日本通信<9424>などで出来高が増加しており、他の関連株への人気波及も期待される。

■主な「MVNO」関連銘柄

コード	銘柄	市場	9/4株価	概要
3167	TOKAIホールディングス	東証1部	1032	ドコモ回線を利用した格安モバイルサービス「LIBMO」を運営
3356	テリロジー	JASDAQ	600	MVNO向けネットワーク監視ビジネスを展開
3774	インターネットイニシアティブ	東証1部	4235	MVNO事業で最大手規模、法人向けに強い
3834	朝日ネット	東証1部	924	MVNO事業者として「ASAHIネット」を運営
3843	フリービット	東証1部	852	MVNO支援パッケージサービスを提供
3934	ベネフィットジャパン	東証1部	1840	「オンリーモバイル」「オンリースマホ」名でMVNOサービスを提供
4381	ビープラッツ	マザーズ	3900	MVNO事業者に販売管理、課金請求管理サービスをクラウドで提供
4390	アイ・ピー・エス	マザーズ	2115	MVNO向け通信サービスが国内での主要事業
4392	FIG	東証1部	235	MVNO事業とGPSを活用した移動体管理システムの開発が主事業
6942	ソフィアホールディングス	JASDAQ	1443	連結子会社ソフィアデジタルを通じてMVNO支援サービスを展開
8023	大興電子通信	東証2部	587	日本通信<9424>と提携してIoT向けMVNO事業を展開
9416	ビジョン	東証1部	820	MVNOとして日本国内回線をWiFiルーターレンタルサービス用に整備
9418	USEN-NEXT HOLDINGS	東証1部	1199	ヤマダ電機との合併でMVNO事業者「Y.U-mobile」を展開
9419	ワイヤレスゲート	東証1部	793	MVNO型通信サービス「ワイヤレスゲート Wi-Fi+LTE」を提供
9424	日本通信	東証1部	229	MVNO事業のパイオニア的存在、ソフトバンクと相互接続
9425	日本テレホン	JASDAQ	659	中古スマホの買取・販売とともにMVNOなど携帯ソリューションを提供
9735	セコム	東証1部	9766	MVNO事業として子供や高齢者の見守りサービス「ココセコム」運営

出所：フィスコ作成

財務体質の良好な銘柄にリバウンド期待

■リターンリバーサルの可能性に注目

先週後半にかけて米ハイテク株が利益確定売りに押されて大きく値を下げる展開になっている。新型コロナウイルス感染者数の増加ペースにも落ち着きが見られており、目先はリターンリバーサルの動きに転じていく可能性もあろう。コロナショック後の株価の戻りに出遅れ感の残る銘柄群に注目。一方、足元では資金調達の実施を発表して株価が急落する銘柄も多く見受けられている。相対的に財務体質が良好な銘柄はこうした懸念が乏しいとも考える。

スクリーニング要件としては、①株価がコロナショック前の2月21日終値比で30%以上下落、②自己資本比率が70%以上、③ネットキャッシュ/時価総額が30%以上、④当期純利益が黒字予想。

■株価の戻りが鈍い好財務銘柄

コード	銘柄	市場	9/4株価 (円)	時価総額 (億円)	自己資本比 率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1883	前田道路	東証1部	1,956.0	1,744.0	77.7	-42.30	139.53
2483	翻訳センター	JASDAQ	1,185.0	39.9	73.1	-33.91	9.02
3376	オンリー	東証1部	507.0	30.3	81.7	-34.83	20.55
3634	ソケット	東証2部	900.0	22.3	81.4	-34.11	2.45
3653	モルフォ	マザーズ	1,771.0	95.5	94.0	-34.24	66.83
3810	サイバーステップ	東証2部	1,023.0	80.5	80.3	-44.91	38.15
5976	高周波熱錬	東証1部	484.0	212.0	73.8	-40.76	7.35
5983	イワブチ	JASDAQ	6,110.0	67.2	80.2	-32.71	323.96
6158	和井田製作所	JASDAQ	871.0	61.2	76.5	-38.62	4.67
6867	リーダー電子	JASDAQ	649.0	28.8	80.8	-40.73	12.40
6894	パルステック工業	東証2部	1,615.0	22.5	76.7	-32.82	134.06
7608	エスケイジャパン	東証1部	288.0	24.5	85.1	-31.43	9.72
7740	タムロン	東証1部	1,681.0	436.2	78.7	-37.69	100.69
7804	ビーアンドピー	マザーズ	1,038.0	23.9	81.9	-31.44	57.69

(注) 株価騰落率は2/21終値比

今こそ外国人投資家に勧めたい日本のバリュー株投資

■バフェット氏の商社株投資はバリュー株復活のきっかけになるか？

みずほ証券は、8月31日にウォーレン・バフェット氏が日本の大手商社5社に5.0%強で大量保有報告を提出したことが判明し、商社株が急騰した件に注目している。バフェット氏はBarrick Goldに投資する一方、銀行株の保有を減らしていたことから、商社株投資は将来のインフレに備えた動きと報じられた。MSCI世界株価指数に占める米国株の比重が6割近くある一方、日本株比重はもはや6.5%しかなく、外国人投資家のポートフォリオのリスク・ヘッジ策として、Neglected効果もある日本のバリュー株投資は一考の価値がありそうだ。また、米国の大手投資家は日本株の中で時価総額5,000億円以上の大型株にしか投資をしないと分析。本来であれば、総合電機や総合化学は、経産省が推進する事業ポートフォリオ再編策を使えば、アクティビストを含めた海外バリュー投資家の関心がもっと高まると考察している。同レポートでは、主なみずほ証券アナリストの投資判断が「買い」の低PBR・シクリカル株を掲載している。

■主なみずほ証券アナリストの投資判断が「買い」の低PBR・シクリカル株(みずほ証券)

コード	企業名	業種
1605	国際石油開発帝石	鉱業
3402	東レ	繊維
3407	旭化成	化学
4005	住友化学	化学
4042	東ソー	化学
4183	三井化学	化学
4185	JSR	化学
4188	三菱ケミカルホールディングス	化学
5020	ENEOSホールディングス	石油石炭
6501	日立製作所	電機
6503	三菱電機	電機
6504	富士電機	電機
6902	デンソー	輸送機
7202	いすゞ自動車	輸送機
7267	ホンダ	輸送機
7751	キャノン	電機
8031	三井物産	卸売

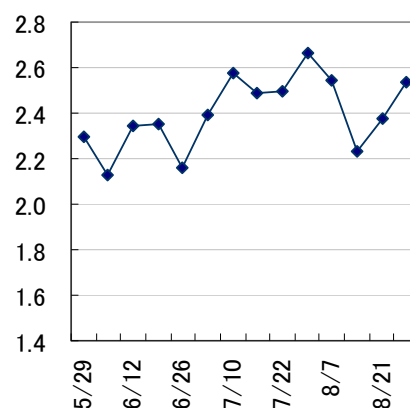
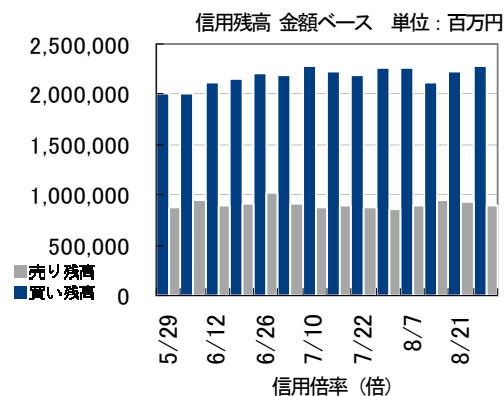
※出所: みずほ証券より引用

買い残が一段と高水準に

8月28日時点の2市場信用残高は、買い残高が530億円増の2兆2823億円、売り残高が381億円減の9007億円。買い残高は2週連続で増加し、売り残高は2週連続で減少した。また、買い方の評価損益率は-14.68%から-15.85%、売り方の評価損益率は+1.87%から+4.55%に。なお、信用倍率は2.37倍から2.53倍へ。

この週（8月24日-28日）の日経平均は前週末終値比37.65円安の22882.65円。24日の日経平均は安倍首相の健康不安などが警戒されたが、香港株の上昇などを手掛かりに続伸。25日は、大引けで23000円台を4営業日ぶりに回復。後場寄り直後にはコロナショック前の2月21日終値23386.74円を一時上回った。26日は利益確定売りが先行も、米ハイテク株高や円安を支えに小幅安にとどまる展開。27日の日経平均は、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の講演を控え売買が見送られるなか、時間外取引のNYダウ先物の軟調推移や中国による弾道ミサイル発射などが嫌気された。パウエルFRB議長の講演を受け、長期にわたる低金利維持の思惑が強まった他、新型コロナ検査の拡大期待も加わって27日のNYダウは続伸。この流れから28日の日経平均も反発して始まったが、14時過ぎに安倍首相の辞任意向が伝わり、一時614.07円安、大引けでも326.21円安と波乱の展開に。

個別では、アサヒ<2502>の信用倍率は売り長の需給状況となった。公募増資などで1575億円を調達すると発表しており、ヘッジ対応に伴う新規売りが大きく積み上がっている。ソフトバンク<9434>は、国内外で9億2749万200株の普通株式を売り出すと発表しており、こちらもヘッジ対応に伴う新規売りが大きく積み上がる格好。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	9/4終値 (円)	信用買残 (8/28:株)	信用売残 (8/28:株)	信用倍率 (8/28:倍)	信用買残 (8/21:株)	信用売残 (8/21:株)	信用倍率 (8/21:倍)
2502	東証1部	アサヒ	3,559.0	585,800	1,332,900	0.44	355,100	147,300	2.41
9434	東証1部	ソフトバンク	1,368.0	5,659,500	6,336,700	0.89	3,070,900	935,900	3.28
8802	東証1部	菱地所	1,656.0	921,000	1,089,200	0.85	962,000	485,500	1.98
1925	東証1部	大和ハウス	2,897.0	423,000	905,300	0.47	502,300	498,400	1.01
9900	東証1部	サガミHD	1,395.0	39,200	1,247,400	0.03	66,100	1,200,100	0.06
6869	東証1部	シスメックス	9,177.0	50,400	222,700	0.23	48,600	115,100	0.42
6098	東証1部	リクルートHD	3,941.0	608,800	1,703,500	0.36	1,093,100	1,667,200	0.66
9020	東証1部	JR東日本	6,797.0	1,265,700	595,300	2.13	1,222,900	318,900	3.83
8766	東証1部	東京海上	4,878.0	479,500	233,700	2.05	579,700	162,500	3.57
8163	東証1部	SRS HD	951.0	33,700	1,087,800	0.03	56,200	1,081,600	0.05
7550	東証1部	ゼンショーHD	2,476.0	117,900	823,800	0.14	127,400	593,600	0.21
6753	東証1部	シャープ	1,380.0	1,912,400	881,400	2.17	2,299,800	696,800	3.30
6770	東証1部	アルプスアル	1,652.0	669,100	890,100	0.75	750,900	659,800	1.14
2484	JASDAQ	出前館	2,517.0	296,700	1,023,600	0.29	379,500	893,000	0.42
4911	東証1部	資生堂	6,082.0	715,400	403,900	1.77	870,500	345,800	2.52

コラム: 日米政局下のドル円

日本とアメリカの政局が為替相場の大きな変動要因となりつつあります。日本での長期政権の終えん、アメリカにおける政権交代の可能性は、秋口に向けドル・円の下落圧力になりそうです。アベノミクスの残像だけで、円高を抑えられるでしょうか。

8月28日午後の東京市場。その日の夕方に予定されていた安倍晋三首相の記者会見を前に、緊張感がまったくなかったわけではありません。が、それに先立ち菅義偉官房長官が定例記者会見で安倍氏は来年9月までの自民党総裁としての任期をまっとうすると述べていたことや、安倍氏が在任期間の歴代最長記録を更新したばかりで辞任などしない、との見方が支配していたのは確かです。

そのため辞任報道はネガティブ・サプライズとなり、日本株は急反落、円は全面高となり、ドル・円は107円手前から105円前半に大きく下落。「アベノミクス」の後退、長期政権の退陣による政治の不安定化への懸念から、円買いは海外市場でも続きました。米連邦準備理事会(FRB)のハト派的な金融政策にもかかわらずドル買いに振れた修正の動きもあって、ドルは下げが加速しました。

安倍政権を支えてきた菅氏の総裁選への出馬により党内力学から同氏が後継者として最有力視され、「アベノミクス」継承への思惑で円買いはいったん遠のきました。9月14日の総裁選やその後の国会での首班指名を経て「菅政権」が発足すれば、日本発の株安・円高要因はとりあえず取り除かれます。その直後に解散・総選挙が行われても、野党の敵失で与党は善戦するでしょう。

日本の政局は、奇しくも米大統領選のタイミングに重なっています。しかし、こちらの方は共和党のトランプ大統領と民主党のバイデン前副大統領のどちらが勝利するのか、まったく読み切れません。やや優勢とみられていたバイデン氏はトランプ氏との差がここへきて縮小しており、投資家を悩ませています。前回2016年よりも接戦が予想されており、取引は慎重にならざるを得ません。

両候補の政策を比べると、トランプ政権の2期目は減税と雇用創出を柱に、製造業の超大国を目指します。現在の政策をさらに強化するのなら、貿易赤字の是正を進める以上、少なくともドル高政策は避けたいでしょう。それに対し、バイデン氏は財政再建に向け法人税を中心に増税を予定しています。特に注目されるのは、株式などの売却益にかかるキャピタルゲイン課税の引き上げで、株価への影響が警戒されます。

最近のドルは株買い・債券売りだと上昇基調に振れますが、「バイデン政権」ならその逆になります。米中貿易戦争は収束が見込まれるため、その点での円買い圧力は緩和されるかもしれせん。いずれにしてもドル安は必至とみられます。「菅政権」は発足後いきなり直面しそうなドル安・円高に、どう対峙するのでしょうか。「アベノミクス」といっても、金融政策への期待は当初に比べ薄れています。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11-14
		雲下抜け銘柄（東証1部）	15

9月7日～9月11日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月7日	月	08:50	外貨準備高(8月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存25年超)(日本銀行)
		14:00	景気動向指数(7月)
		15:00	独・鉱工業生産指数(7月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
			中・外貨準備高(8月)
			中・貿易収支(8月)
			米・株式市場は祝日のため休場(レイバー・デー)
9月8日	火	08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(7月)
		08:30	実質賃金総額(7月)
		08:30	家計支出(7月)
		08:50	国際収支(経常収支)(7月)
		08:50	GDP改定値(4-6月)
		08:50	GDP民間消費支出(4-6月)
		08:50	GDP民間企業設備(4-6月)
		08:50	GDPデフレーター(4-6月)
		08:50	BOP経常収支調整(7月)
		08:50	貸出動向 銀行計(8月)
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(8月)
		09:01	マンパワー雇用調査(1-3月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(8月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(8月)
		15:00	独・貿易収支(7月)
		15:00	独・経常収支(7月)
		18:00	欧・ユーロ圏GDP確報値(4-6月)
		18:30	南ア・GDP(4-6月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(9月7日まで1カ月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(8月)
		28:00	米・消費者信用残高(7月)
			自民党総裁選告示、立候補者届け出
			決算発表 スラック
9月9日	水	08:50	マネーストック(8月)
		10:30	中・消費者物価指数(8月)
		10:30	中・生産者物価指数(8月)
		13:30	倒産件数(8月)
		14:45	スイス・失業率(8月)
		15:00	工作機械受注(8月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(8月)
		23:00	米・JOLT求人件数(7月)
		23:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表
		25:00	露・GDP(10-12月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(9月6日まで1カ月間)
			北朝鮮・建国記念日

9月7日～9月11日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月10日	木	08:50	コア機械受注(7月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		11:00	東京オフィス空室率(8月)
		16:00	ソニーがESG/テクノロジー説明会を開催
		16:00	トルコ・失業率(6月)
		16:00	マレーシア・中央銀行が政策金利発表
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(9月7日まで1カ月間)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、1次プレビュー)(9月)
		20:45	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見
		21:00	ブ・小売売上高(7月)
		21:30	米・生産者物価コア指数(8月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		23:00	米・卸売在庫(7月)
			決算発表 積水ハウス、ジャパニディスプレイ
			中・元建て新規貸出額(8月、15日まで)
			中・マネーサプライ(8月、15日まで)
			中・資金調達総額(8月、15日まで)
			欧・ECB総裁が独連銀のイベントで講演(オンライン)
9月11日	金	08:50	国内企業物価指数(8月)
		08:50	景況判断BSI大企業全産業(10-12月)
		08:50	景況判断BSI大企業製造業(10-12月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
		15:00	英・鉱工業生産指数(7月)
		15:00	英・商品貿易収支(7月)
		15:00	独・CPI(8月)
		21:00	印・鉱工業生産(7月)
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(7月)
		21:30	米・消費者物価コア指数(8月)
		27:00	米・財政収支(8月)
			欧・ユーロ圏財務相会合
			欧・欧財務相非公式理事会(12日まで)

■(日)4-6 月期国内総生産(GDP)改定値**8 日(火)午前 8 時 50 分発表予定**

(予想は、前期比年率-28.5%) 参考となる一次速報値は前期比年率-27.8%。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言などにより、経済活動が著しく停滞したことが要因。4-6 月期法人企業統計調査で金融機関を除く全産業の設備投資額は、前年同期比-11.3%と大幅な落ち込みを記録しており、この結果を考慮すると、GDP 改定値は速報値から下方修正される可能性が高い。

■(中)8 月消費者物価指数**9 日(水)午前 10 時 30 分発表予定**

(予想は、前年比+2.4%) 参考となる 7 月実績は前年比+2.7%のやや高い伸びを記録した。中国中南部で洪水の被害が広がっており、一部食糧品の価格が大幅に上昇したことが要因。ただ、サービス部門の価格はおおむね低下しており、8 月のインフレ率は 7 月実績を下回る可能性が高いとみられる。

■(欧)欧州中央銀行(ECB)理事会**10 日(木)午後 8 時 45 分結果発表予定**

(予想は、金融政策の現状維持) ECB 専務理事兼首席エコノミストのフィリップ・レーン氏は「ECB は金融政策で為替を目標にしないがユーロ・ドル相場は金融政策から生じることを認識することが重要」との見方を伝えており、ECB がユーロ高の問題点について言及する可能性がある。米連邦準備制度理事会 (FRB) が期間平均で 2%のインフレ率を目指す方針に転換したことが、ユーロ高の一因となっており、ラガルド ECB 総裁のインフレ目標についての見解も注目される。

■(米)8 月消費者物価コア指数**11 日(金)午後 9 時 30 分発表予定**

(予想は、前年比 1.6%) 参考となる 7 月実績は前年比+1.6%で 6 月実績を 0.4 ポイント上回った。家賃の伸びは鈍化したが、医療費は上昇した。8 月については、家賃の伸びは鈍化する見込みだが、医療費や一部サービス価格の上昇が予想されることから、コアインフレ率は 7 月実績と同水準になる見込み。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月7日	2301	学情	東証1部		9月11日	1383	ベルグアース	ジャスダックス	
	2438	アスカネット	東証マザーズ			1436	フィット	東証マザーズ	
	2929	ファーマフーズ	東証2部			1758	太洋基礎工業	ジャスダックス	
	6656	インスベック	東証2部			1827	ナカノフード建設	東証1部	
	7605	フジ・コーポレーション	東証1部			1840	土屋ホールディングス	東証2部	
	7856	萩原工業	東証1部			2159	フルスピード	東証2部	
	8142	トーヨー	東証1部			2315	CAICA	ジャスダックス	
9月8日	2163	アルトナー	東証1部		9月11日	2923	サトウ食品	東証2部	
	3071	ストリーム	東証2部			3159	丸善CHIホールディングス	東証1部	
	3248	アールエイジ	東証2部			3169	ミサワ	東証1部	
	4238	ミライアル	東証1部			3193	鳥貴族	東証1部	
	6757	OSGコーポレーション	ジャスダックス			3320	クロスプラス	東証2部	
	7196	Casa	東証1部			3421	稲葉製作所	東証1部	
	7983	ミロク	東証2部			3441	山王	ジャスダックス	
9月9日	9632	スバル興業	東証1部		9月11日	3444	菊池製作所	ジャスダックス	
	1433	ベストラ	東証1部			3458	シーアールイー	東証1部	
	3161	アゼアス	東証2部			3480	ジェイ・エス・ビー	東証1部	
	3180	ビューティガレージ	東証1部			3539	JMホールディングス	東証2部	
	3246	コーセーアールイー	東証1部			3653	モルフォ	東証マザーズ	
	3475	グッドコムアセット	東証1部			3662	エイチーム	東証1部	
	3565	アセンテック	東証1部			3843	フリービット	東証1部	
9月10日	4441	トビラシステムズ	東証1部		9月11日	3930	はてな	東証マザーズ	
	5971	共和工業所	ジャスダックス			3974	ティビシィ・スキヤット	ジャスダックス	
	7064	ハウテレビジョン	東証マザーズ			3995	SKIYAKI	東証マザーズ	
	7804	ビーアンドビー	東証マザーズ			4287	ジャストプランニング	ジャスダックス	
	7901	マツモト	ジャスダックス			4334	ユークス	ジャスダックス	
	8842	東京楽天地	東証1部			4355	ロングライフホールディング	ジャスダックス	
	1766	東建コーポレーション	東証1部			4382	HEROZ	東証1部	
9月10日	1928	積水ハウス	東証1部		9月11日	6049	イトクロ	東証マザーズ	
	2345	クシム	東証2部			6091	ウエスコホールディングス	東証2部	
	2375	ギグワークス	東証2部			6309	巴工業	東証1部	
	2424	プラス	東証1部			6336	石井表記	東証2部	
	2751	テンボスホールディングス	ジャスダックス			6550	Fringe81	東証マザーズ	
	2762	三光マーケティングフーズ	東証2部			6577	ベストワンドットコム	東証マザーズ	
	3038	神戸物産	東証1部			6615	ユー・エム・シー・エレクトロ	東証1部	
9月10日	3070	アマガサ	ジャスダックスG		9月11日	6630	ヤーマン	東証1部	
	3361	トーエル	東証1部			6696	ピースリー	東証マザーズ	
	3419	アートグリーン	名証セントレックス			6966	三井ハイテック	東証1部	
	3903	gumi	東証1部			7034	プロレド・パートナーズ	東証1部	
	3921	ネオジャパン	東証1部			7050	フロンティアインターナシヨナ	東証マザーズ	
	3955	イムラ封筒	東証2部			7533	グリーンクロス	福岡	
	3976	シャノン	東証マザーズ			7810	クロスフォー	ジャスダックス	
9月10日	4026	神島化学工業	東証2部		9月11日	7827	オービス	ジャスダックス	
	4384	ラクスル	東証1部			7850	総合商研	ジャスダックス	
	4599	ステムリム	東証マザーズ			7899	MICS化学	ジャスダックス	
	4813	ACCESS	東証1部			8077	トルク	東証1部	
	4880	セルソース	東証マザーズ			8079	正栄食品工業	東証1部	
	4996	クミアイ化学工業	東証1部			8848	レオパレス21	東証1部	
	5218	オハラ	東証1部			8894	レボリューション	東証2部	
9月10日	6184	鎌倉新書	東証1部		9月11日	9262	シルバーライフ	東証1部	
	6387	サムコ	東証1部			9444	トーション	ジャスダックス	
	6535	アイモバイル	東証1部			9635	武蔵野興業	東証2部	
	6740	ジャパンディスプレイ	東証1部			9637	オーエス	東証2部	
	7095	Macbee Planet	東証マザーズ			9734	精養軒	ジャスダックス	
	7623	サンオータス	ジャスダックス			9743	丹青社	東証1部	
	7640	トップカルチャー	東証1部		9月11日				
9月10日	7682	浜木綿	ジャスダックス						
	9425	日本テレホン	ジャスダックス						
	9681	東京ドーム	東証1部						
	9692	シーイーシー	東証1部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
9月1日	JPモルガン	7735	スクリン	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	6500
	大和	4985	アース製薬	3→2格上げ	7550→8820
9月2日	ゴールドマン	8591	オリックス	売り→中立格上げ	1320→1300
	モルガン	1803	清水建	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	750→720
	大和	4985	アース製薬	3→2格上げ	7550→8820
9月3日	いちよし	3678	メディアドウ	新規A	9500
	シティ	6113	アマダ	3→1格上げ	900→1100
	みずほ	5801	古河電	中立→買い格上げ	2650→3200
		7988	ニフコ	中立→買い格上げ	2650→3200
	モルガン	7282	豊田合	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	1900→2200
9月4日	JPモルガン	3549	クスリのアオキ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	9600→11000
		6586	マキタ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3600→6000
	みずほ	5401	日本製鉄	中立→買い格上げ	975→1400
		5406	神戸鋼	UNDERPERFORM→中立格上げ	300→400
		5411	JFEHD	中立→買い格上げ	760→1100
	岡三	4118	カネカ	中立→強気格上げ	2800→3400

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
9月1日	JPモルガン	7731	ニコン	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	900→800
	いちよし	2412	ベネ・ワン	A→B格下げ	3000
	大和	6407	CKD	2→3格下げ	2000→1400
	東海東京	3687	Fスターズ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1800→1260
9月3日	いちよし	9099	C&FロジHD	A→B格下げ	1900
	モルガン	7220	武蔵精密	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1000→900
	大和	3978	マクロミル	1→3格下げ	3000→880
	東海東京	6845	アズビル	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3000→3100
9月4日	JPモルガン	9989	サンドラッグ	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	4000→4200
	SMBC日興	3769	GMOPG	1→2格下げ	8600→11700
	モルガン	5713	住友鋳	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3400→3600
		6305	日立建	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3900
	東海東京	4684	オービック	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	16000→19600

8 月第 4 週: 外国人投資家は総合で買い越しに転じる

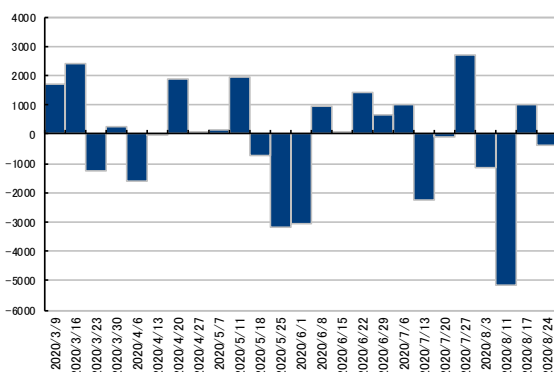
8 月第 4 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 1173 億円と買い越しに転じた。現物は売り越しを継続し、TOPIX 先物と 225 先物は揃って買い越しに転じた。個人投資家は総合で 299 億円と買い越しを継続した。

そのほか、投信は 948 億円と売り越しを継続、都地銀は 229 億円と売り越しに転じた。また、生・損保は 3 億円と売り越しを継続、事法は 96 億円と売り越しを継続、信託は 226 億円とそれぞれ売り越しを継続した。

なお、自己は、225 先物と TOPIX 先物を揃って売り越しに転じ、現物は買い越しを継続、総合で 368 億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで 305.43 億円減の 1 兆 0995.31 億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で 0.16% の下落だった。

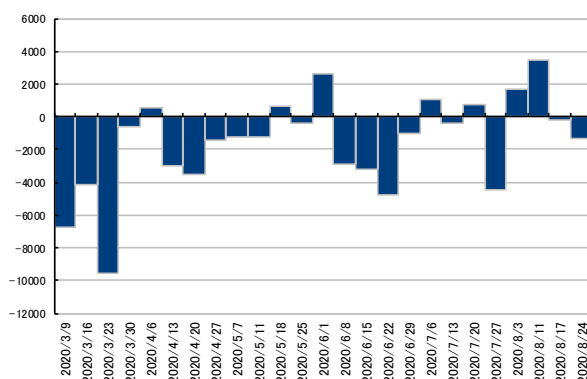
個人

単位: 億円



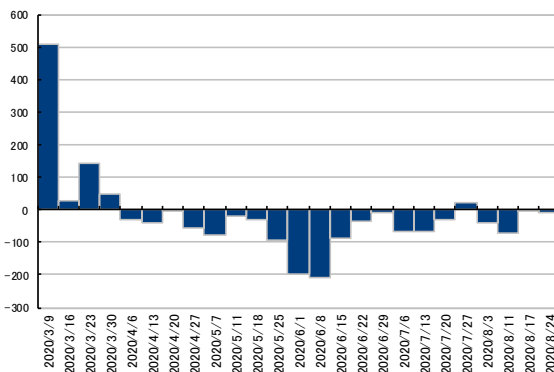
外国人

単位: 億円



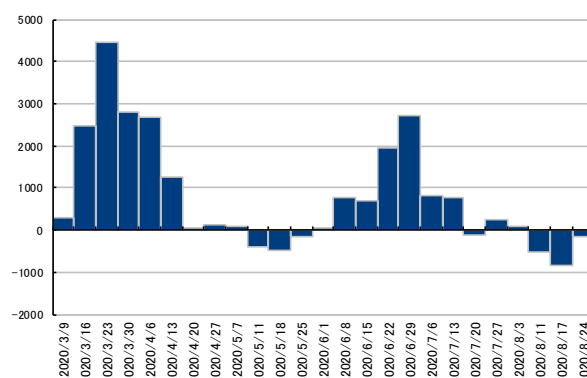
生・損保

単位: 億円



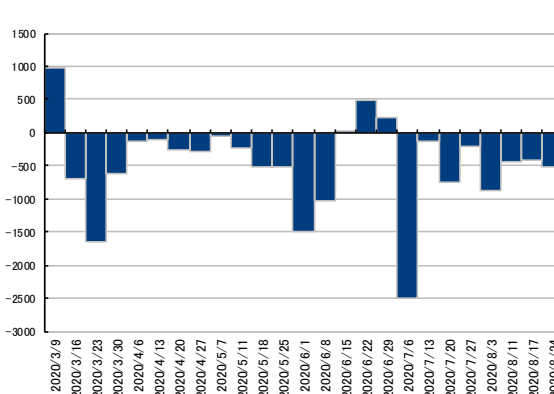
信託銀

単位: 億円



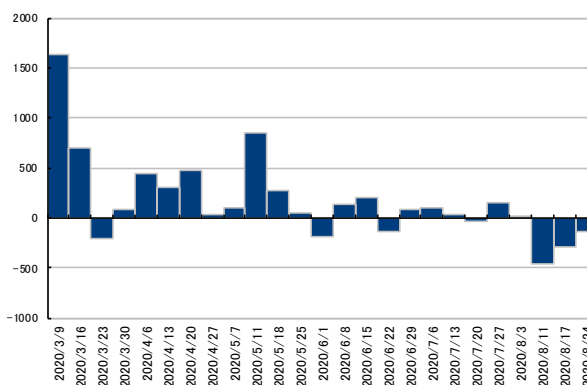
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/05/18	1,172	▲711	688	▲531	277	▲32	▲180	▲496
	20/05/25	4,940	▲3,203	▲347	▲524	52	▲95	▲142	▲179
	20/06/01	3,067	▲3,082	2,633	▲1,501	▲185	▲200	▲102	15
	20/06/08	2,827	938	▲2,887	▲1,021	131	▲209	130	762
	20/06/15	2,085	89	▲3,173	31	198	▲89	▲90	680
	20/06/22	797	1,406	▲4,756	496	▲140	▲38	▲282	1,936
	20/06/29	▲2,748	685	▲1,022	228	90	▲12	▲69	2,728
	20/07/06	▲384	984	1,096	▲2,506	97	▲70	▲52	821
	20/07/13	2,762	▲2,248	▲417	▲126	38	▲70	▲38	788
	20/07/20	195	▲96	709	▲744	▲39	▲32	16	▲126
	20/07/27	1,714	2,710	▲4,487	▲209	148	24	32	263
	20/08/03	640	▲1,162	1,631	▲890	8	▲44	▲7	87
	20/08/11	3,725	▲5,166	3,431	▲433	▲457	▲74	▲155	▲543
	20/08/17	771	1,022	▲192	▲413	▲294	▲4	▲95	▲828
	20/08/24	2,828	▲363	▲1,327	▲517	▲131	▲9	▲77	▲139

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/05/18	▲2,015	▲14	2,155	▲2	0	▲86	▲4	▲38
	20/05/25	▲4,611	90	3,750	412	2	313	▲103	▲30
	20/06/01	▲1,197	▲14	2,273	▲344	▲1	144	107	▲1,006
	20/06/08	1,366	▲8	▲891	▲644	▲1	▲20	▲6	294
	20/06/15	▲320	▲62	869	158	3	▲44	▲244	▲331
	20/06/22	1,101	▲6	599	▲50	▲1	4	▲26	▲1,622
	20/06/29	2,187	▲66	▲909	▲91	▲1	▲5	54	▲1,207
	20/07/06	1,267	68	794	▲1,196	▲0	252	▲164	▲1,110
	20/07/13	▲2,047	▲42	2,235	264	▲1	33	▲45	▲325
	20/07/20	604	92	▲568	72	2	7	▲106	▲82
	20/07/27	1,762	▲33	▲1,766	120	15	▲121	▲146	56
	20/08/03	718	▲78	▲1,043	224	▲15	142	▲27	89
	20/08/11	▲3,667	▲39	3,149	270	▲1	▲3	16	298
	20/08/17	400	▲2	0	▲179	▲1	▲52	81	▲160
	20/08/24	▲1,410	172	1,200	▲101	1	18	169	43

単位: 億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/05/18	▲1,253	▲190	834	▲675	▲7	205	549	561
	20/05/25	▲2,109	149	543	▲282	8	1,722	▲183	291
	20/06/01	▲3,278	99	3,548	▲1,344	6	5	614	359
	20/06/08	690	▲72	1,417	▲1,691	19	▲17	▲134	▲261
	20/06/15	▲1,319	▲307	142	766	▲15	▲12	799	20
	20/06/22	▲819	▲100	1,327	93	1	▲59	48	▲453
	20/06/29	▲446	▲92	1,311	▲555	4	▲31	▲153	▲184
	20/07/06	2,028	75	791	▲2,558	2	15	▲91	▲485
	20/07/13	▲820	▲103	1,241	▲128	▲9	▲56	▲129	▲32
	20/07/20	230	213	▲291	336	4	▲6	92	13
	20/07/27	432	523	114	▲80	30	▲6	▲897	▲241
	20/08/03	▲1,246	▲468	84	21	16	▲75	198	383
	20/08/11	74	169	1,058	▲1,663	▲122	▲50	591	▲526
	20/08/17	20	20	▲200	▲446	48	▲25	371	▲20
	20/08/24	▲1,050	490	1,300	▲330	34	▲12	▲321	▲130

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/4終値 (円)
雪国まいたけ	1375	東1or東2	9/17	2,000~2,400	0	17,672,700	-	-	SMBC日興、大和	-
事業内容:	まいたけ、エリンギ、ぶなしめじ等の生産販売及びきのこの加工食品の製造販売									
トヨクモ	4058	東M	9/24	1,800~2,000	300,000	200,000	-	-	いちよし	-
事業内容:	法人向けクラウドサービス事業(安否確認サービス及びkintone連携サービスの開発・販売)									
グラフィコ	4930	JQ S	9/24	3,850~4,090	80,000	200,000	-	-	SBI	-
事業内容:	健康食品・化粧品・日用雑貨・医薬品等の企画製造販売									
まぐまぐ	4059	JQ S	9/24	730~810	530,000	120,000	-	-	SBI	-
事業内容:	コンテンツ配信プラットフォームの運営を行うプラットフォーム事業、Webメディアの運営等を行うメディア広告事業、クリエイター活動の支援等を行うその他事業									
STIフードホールディングス	2932	東2	9/25	1,790~1,900	300,500	1,000,000	-	-	野村	-
事業内容:	水産原料素材の調達から製造・販売までを一貫して行う食品製造販売事業									
I-ne	4933	東M	9/25	-	1,713,600	428,400	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	ヘアケア製品、美容家電、化粧品及び健康食品関連のファブレスメーカー									
rakumo	4060	東M	9/28	1,100~1,250	266,400	1,059,600	-	-	みずほ	-
事業内容:	企業向けクラウド型グループウェア製品「rakumo」の開発・販売等									
ヘッドウォーターズ	4011	東M	9/29	-	100,000	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	AIソリューション事業(企業の経営課題をITやAIのシステム開発を通して解決するソリューション事業を提供)									
アクシス	4012	東M	9/30	-	78,000	440,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	業務アプリケーションの設計開発・運用保守、インフラシステムの設計構築・運用保守の提供及びクラウドサービスの提供									
タスキ	2987	東M	10/2	-	300,000	0	-	-	SBI	-
事業内容:	新築投資用IoTレジデンスの企画、開発、販売及びコンサルティング等									
ダイレクトマーケティングミックス	7354	東1or東2	10/5	-	0	7,845,900	-	-	みずほ、SMBC日興	-
事業内容:	ダイレクトマーケティングを通じた営業ソリューションサービスの提供									
キオクシアホールディングス	6600	東1or東2	10/6	-	21,562,500	66,068,900	-	-	MUMSS、野村他	-
事業内容:	メモリ及びSSD等関連製品の開発・製造・販売事業等を営むグループ会社の経営戦略策定及び管理									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1301	極洋	2693	2588.25	2658.5	1352	ハウスイ	915	812	827
1417	ミライトHD	1520	1451.5	1459.5	1446	キャンディル	717	677.5	677.5
1721	コムシスHD	2901	2803.25	2804.5	1812	鹿島	1313	1225.5	1302.5
1813	不動テトラ	1501	1446	1446	1814	大末建	873	854	854
1822	大豊建	2838	2397.25	2527	1826	佐田建	419	370.75	372.5
1852	浅沼組	4345	4312.5	3770.5	1882	東亜道	3355	3163.25	3142
1885	東亜建	1598	1547	1532	1928	積水ハウス	2076	2044	2044
1930	北陸電工	1018	1005.5	1002.5	1944	きんでん	1777	1661.5	1661.5
1951	協エクスオ	2689	2419	2527	1959	九電工	3085	2953.5	3073.5
1980	ダイダン	2579	2480	2480	2003	日東富士	6060	5725	5812.5
2112	塩水糖	220	218	218	2121	ミクシィ	2645	1851	2071.5
2168	パソナ	1452	1252.5	1307.5	2266	六甲バター	1721	1423.5	1639
2307	クロスキャット	1106	1066	1066	2359	コア	1326	1246.5	1294
2376	サイネックス	768	596.75	648	2429	ワールドHD	1845	1567	1568
2432	ディーエヌエー	1745	1537.25	1724	2471	エスプール	727	705	646
2477	手間いらず	5330	5305	4610.5	2531	宝HLD	1023	870.5	1014.5
2607	不二製油G	3070	2603.75	2950	2678	アスクル	3380	2860	2860
2695	くら寿司	4875	4640	4640	2734	サーラ	580	554.75	555
2749	JPHD	281	277.5	277.5	2815	アリアケ	7380	7080	7300
2908	フジッコ	2032	1787.25	1906	3001	片倉	1184	1141	1163.5
3067	東京一	547	529.5	529.5	3076	あいHD	1795	1589.5	1632.5
3079	DVx	896	818.75	847	3103	ユニチカ	366	323.5	332.5
3116	トヨタ紡織	1492	1466.5	1491	3139	ラクトJPN	3590	3527.5	3587.5
3180	Bガレジ	1976	1830.75	1870	3186	ネクステージ	1044	935.25	953
3201	ニッケ	968	924.75	929.5	3254	プレサンス	1387	1248	1362
3276	日本管理	1208	1151.75	1130.5	3361	トーエル	761	685	688.5
3392	デリカフHD	677	647.75	663	3393	スターティアH	616	613.5	614
3396	フェリシモ	992	927.25	959	3421	稲葉製作	1315	1202.75	1224.5
3433	トーカロ	1058	1005	953	3475	グッドコムA	1983	1684	1684
3524	日東網	1408	1395.5	1395.5	3569	セーレン	1493	1358.5	1423
3571	ソトー	953	895.5	901.5	3626	TIS	2104	2010	1956.5
3632	グリー	459	441	455	3636	三菱総研	4010	3784	3784
3657	ポールHD	984	840.5	969.5	3667	enish	975	671.5	869
3676	デジハHD	1004	863.5	958.5	3682	エンカレッジ	827	728.25	816.5
3771	システムリサ	1707	1662.5	1675.5	3778	さくら	629	546.5	550.5
3817	SRAHD	2353	2330	2330	3836	アバント	1002	934	946.5
3844	コムチュア	2432	1990.5	2001	3852	サイバーコム	1875	1796.25	1801.5
3853	アステリア	820	473.75	717.5	3854	アイル	1755	1645.5	1399.5
3878	巴川紙	803	762.75	787.5	3880	大王紙	1463	1431.75	1368.5

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
3918	PCIーHD	1090	995.5	995.5	3925	Dスタンダード	4575	4067.5	4330
3934	ベネフィットJ	1840	1698.75	1619.5	3946	トーモク	1701	1601.5	1616
3992	ニーズウェル	723	647	647	4008	住友精化	3390	2972.25	3373.5
4042	東ソー	1633	1426.25	1469.5	4043	トクヤマ	2551	2460.25	2521.5
4061	デンカ	3040	2654.25	2725.5	4183	三井化学	2600	2352	2452.5
4189	KHネオケム	2369	2003.5	2317	4204	積水化	1683	1589.5	1589.5
4205	日ゼオン	1134	1076.25	1102.5	4212	積水樹脂	2140	2118	2118
4245	ダイキアクシス	845	806.25	837.5	4284	ソルクシーズ	1086	783	793.5
4290	PI	924	846	840.5	4310	DI	1395	1386.5	1388
4312	サイバネット	873	699.5	699.5	4319	TAC	210	196.25	207.5
4321	ケネディクス	546	543	543	4326	インテージHD	912	831.25	882
4369	トリケミカル	9960	9317.5	8400	4423	アルテリア	1803	1719	1516.5
4471	三洋化成	4975	4587.5	4787.5	4512	わかもと	251	243	244
4514	あすか薬	1159	1066.5	1097	4516	日新薬	8350	8155	8155
4540	ツムラ	2893	2777	2879.5	4544	HUグループ	2692	2575	2575
4559	ゼリア新薬	1955	1821.5	1873	4613	関ペイント	2581	2398	2332.5
4617	中国塗料	1005	926.25	929.5	4620	藤倉化	523	478.75	505.5
4633	サカタインクス	1007	998.75	1004	4641	アルプス技	1836	1691	1691
4661	OLC	14200	13888.75	14115	4665	ダスキン	2721	2657	2667
4687	TDCソフト	932	901	901	4708	りらいあ	1277	1237	1237
4743	アイティフォー	800	722.5	757	4762	XNET	991	913.25	932.5
4813	ACCESS	943	884.25	913	4828	ビーエンジ	2979	2698	2698
4839	WOWOW	2747	2444.25	2582	4919	ミルボン	5680	5425	5425
4997	日農薬	503	498	500	5013	ユシロ化	1256	1228	1242.5
5142	アキレス	1710	1625	1647	5208	有沢製	921	906.75	914
5269	日コンクリ	292	251.5	261.5	5334	日特殊陶	1859	1776.5	1835
5363	TYK	321	278.75	300.5	5444	大和工	2566	2280	2498.5
5451	淀川鋼	1858	1770.75	1819.5	5563	日本電工	205	148	177
5706	三井金	2665	2438.75	2500	5801	古河電工	2499	2333.5	2486.5
5807	東特線	2379	2200	2093.5	5909	コロナ	998	956.5	983
5819	カナレ電気	1637	1563	1592.5	6054	リブセンス	287	260.5	283.5
5929	三和HD	1110	1024	1063.5	6071	IBJ	1006	913.5	913.5
5958	三洋工	1906	1847.5	1847.5	6080	M&Aキャピ	3920	3527	3522.5
6062	チャームケア	1077	863	926	6103	オークマ	5040	4732.5	4990
6077	N・フィールド	620	509.25	571.5	6185	SMN	901	738	872
6098	リクルートHD	3941	3612.5	3612.5	6236	NCーHD	593	567.25	574
6141	DMG森精機	1460	1357.75	1397	6264	マルマエ	890	806.75	832.5
6208	石川製	1790	1580.5	1769	6284	ASB機械	4090	3753.75	3689
6238	フリーー	1035	1007.75	1009.5	6278	ユニオンツール	2815	2746	2811

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
6340	渋谷工	3025	2607.75	2761.5	6351	鶴見製	1830	1727	1781
6379	レイズネク	1291	1251	1251	6485	前沢給装	2056	2054	2054
6490	日ピラエ	1447	1369	1311	6503	三菱電	1456	1377.5	1377.5
6504	富士電機	3345	2853.5	2996	6506	安川電	3890	3490	3490
6516	山洋電気	4640	4540	4542.5	6652	IDEC	1789	1722.75	1751
6723	ルネサス	681	615	615	6728	アルバック	3825	3526.5	3671.5
6730	アクセル	862	798.5	783	6748	星和電機	556	511.5	511.5
6762	TDK	11460	10430	10045	6806	ヒロセ電	12310	11825	11825
6877	OBARA-G	3620	3048.25	3272	6902	デンソー	4450	4149	4206.5
6904	原田工業	853	841.75	852.5	6926	OKAYA	332	309.25	312.5
6929	日セラミック	2487	2270.25	2460	6951	日電子	2941	2862	2805
6954	ファナック	19325	17805	18027.5	6962	大真空	1663	1662.75	1528.5
6966	三井ハイテック	1644	1459	1545.5	7150	島根銀行	712	533.75	584.5
7161	じもとHD	114	96.25	100.5	7184	富山第一銀行	309	284.75	307.5
7190	マーキュリア	650	591.25	622.5	7199	プレミアグループ	1953	1835	1890
7203	トヨタ自	7046	6898.5	6898.5	7222	産車体	986	949.25	952
7267	ホンダ	2756	2682.75	2725.5	7269	スズキ	4590	4197.5	4304.5
7276	小糸製	5190	4435	5080	7282	豊田合	2338	2250.5	2258
7451	三菱食品	2740	2719	2719	7487	小津産業	1777	1729	1729
7552	ハピネット	1318	1186.5	1317.5	7593	VTHD	390	381.5	386.5
7595	アルゴグラフ	3505	3333.5	3062.5	7599	IDOM	559	515	459.5
7600	MDM	2039	1924	1817	7605	フジコーポ	2163	1868.5	1905.5
7607	進和	2007	1954.25	1984.5	7611	ハイデ日高	1749	1675.5	1720.5
7630	壺番屋	5310	4830	4830	7730	マニー	2723	2487.75	2448
7856	萩原工業	1604	1472.25	1485	7872	エステール	639	609.25	609.5
7908	KIMOTO	158	152.75	156.5	7936	アシックス	1428	1347.75	1379.5
7937	ツツミ	2020	1889.5	1899.5	7961	兼松サステ	1609	1584.25	1586.5
7989	立川プライ	1209	1153.5	1197.5	7988	ニフコ	2819	2442.5	2550
8025	ツカモト	1143	1115	1129	8007	高島	1783	1699	1699
8032	紙ノパル商	3730	3601.5	3696.5	8031	三井物産	1951	1689	1689
8061	西華産	1292	1181	1223	8051	山善	994	911.25	973
8074	ユアサ商	3140	3076.75	3100.5	8065	佐藤商	896	836.25	864.5
8091	ニチモウ	1875	1731.75	1737.5	8084	菱電商	1437	1433	1433
8111	ゴールドウイン	7660	7155	7505	8095	イワキ	474	454	454
8142	トーヨー	1839	1549.25	1690	8131	ミツウロコHD	1158	1103.75	1133.5
8155	三益半導	2159	2019	2011.5	8154	加賀電子	2109	2063.25	2082
8184	島忠	2867	2800	2800	8163	SRSHD	951	910.75	914
8273	イズミ	3940	3260	3852.5	8207	デンアライド	392	386.5	388
8338	筑波銀行	231	184	196	8331	千葉銀	568	518.5	523.5
8341	七十七銀	1575	1424.5	1452					

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
8349	東北銀	1010	899.75	938.5	8355	静岡銀	745	689.5	722
8359	八十二銀	413	387	398.5	8361	大垣銀	2213	2013.5	2095
8365	富山銀	2399	1883.25	2310.5	8366	滋賀銀	2494	2299	2322
8368	百五銀	318	299.25	310	8377	ほくほく	985	925.5	980
8382	中国銀	975	895.25	925	8388	阿波銀	2399	2159.5	2338
8393	宮崎銀	2377	2219.5	2276.5	8411	みずほ	144	139	143
8416	高知銀行	749	721.5	739	8424	芙蓉リース	6510	6012.5	6037.5
8473	SBI	2666	2028.5	2124.5	8511	日証金	551	483	530.5
8530	中京銀	2013	1963.5	1982	8542	トマト銀	1013	929.25	941.5
8550	栃木銀	213	177.75	184.5	8595	ジャフコ	4245	3997	3997
8596	九州リース	580	522.5	562	8601	大和証G	474	468	469.5
8628	松井証	957	779.25	923	8630	SOMPO	3905	3745.75	3847
8708	アイザワ証	693	686.75	689	8713	フィデアHD	117	110.25	112
8742	小林洋行	253	238.5	245	8750	第一生命HD	1574	1436	1461
8772	アサックス	706	660.5	640	8795	T&DHD	1098	1063.5	1089
8806	ダイビル	1139	1138	1138	9003	相鉄HD	2912	2579.25	2787
9008	京王	6450	5772.5	6232.5	9010	富士急	3465	3297	3462
9046	神戸電鉄	3710	3509.5	3529.5	9072	ニッコンHD	2280	2215	2238.5
9078	エスライン	921	861	901	9101	郵船	1691	1576	1605
9119	飯野海	351	317.75	328.5	9302	三井倉庫HD	1755	1620	1642
9303	住友倉	1309	1289.25	1296.5	9304	渋沢倉	2009	1927.75	1943.5
9312	ケイヒン	1288	1166.5	1197	9322	川西倉	1091	931.5	1065
9324	安田倉	926	925	925	9380	東海運	286	254.75	270
9366	サンリツ	608	605.75	607.5	9401	TBSHD	1764	1762.5	1762.5
9381	エーアイティー	996	819.25	861	9412	スカパーJ	480	436.5	436.5
9405	朝日放送HD	705	680	699	9414	BS11	1081	1051.5	1051.5
9413	テレ東HD	2282	2178.5	2178.5	9438	エムティーアイ	711	603	640.5
9424	日本通信	229	203	196	9519	レノバ	1155	1056	1053
9505	北陸電力	772	769	769	9543	静岡ガス	874	856	867.5
9534	北海瓦斯	1578	1517	1517	9602	東宝	4080	3825	3927.5
9601	松竹	14320	13010	13065	9629	ピーシーエー	4820	4290.5	4290.5
9621	建設技研	1905	1889.5	1889.5	9663	ナガワ	6800	6595	6425
9633	テアトル	1285	1181.5	1188.5	9719	SCSK	5640	5357.5	5357.5
9682	DTS	2222	2109	2109	9765	オオバ	736	683.75	698
9763	丸紅リース	1681	1598.5	1647.5	9795	ステップ	1529	1470	1470
9766	コナミHD	4215	3921.5	4079	9932	杉本商事	1843	1736.25	1826.5
9824	泉州電業	2900	2673.75	2692.5	9960	東テク	2237	2163.5	2163.5
9946	ミニストップ	1469	1392.5	1467.5	9986	蔵王産業	1436	1339.5	1339.5
9972	アルテック	248	231	231	9994	やまや	2207	2083.75	2115.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
6744	能美防災	2113	2145.5	2145.5	7715	長野計器	840	848	848
8057	内田洋行	5280	5583	5675	8107	キムラタン	27	27.25	34.5
8586	日立キャピ	2537	2711	2643	9434	ソフトバンク	1368	1429.25	1385

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただけます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません。また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商 号 等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<https://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)

